

2019年6月3日
在グアテマラ日本国大使館

1 内政

（1）米 국무省による2018年人権に関する報告書

3月13日、米 국무省は「2018年人権に関する報告書」（Human Rights Report）を発表した。グアテマラに関する主なテーマは、軍や警察の脅威、汚職、ジャーナリストや先住民関係活動家の迫害、刑務所の状況、不十分な司法制度、犯罪組織の活動等であり、グアテマラ政府には権力乱用や汚職を捜査・処罰するためのメカニズムが欠如しており、汚職・無処罰問題が維持されていると明記された。各テーマの要約は以下のとおり。

（ア）軍や警察による脅迫

2018年8月31日、政府は当地米大使館（グアテマラシティ第10地区）とグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）事務所（同第14地区）周辺で武装ジープを展開させたが、それと同じタイミングで、政府はC I C I G マンデート（設置期間）を更新しないと発表し、武装ジープ展開は軍という力と脅威を示し、市民を抑圧するためのものであった。

また、モラレス大統領も出席した2018年9月15日の独立記念式典では、会場のグアテマラシティ憲法広場（第1地区）周辺には多くの警察や軍が配備され、市民による反政府デモを妨害した。

（イ）汚職

検察庁およびC I C I Gによる汚職撲滅活動は効果を発揮し、法律による罰則も存在するものの、依然として政府関係者や国会議員等は無罪不逮捕特権を武器に汚職行為に関与している。

（ウ）活動家の迫害

2018年5月～9月において、グアテマラで少なくとも9人の先住民活動家や人権擁護活動家が殺害される、または死亡し、そのいくつかは政治的動機によるものと見られている。

（エ）刑務所の劣悪な状況

刑務所内における囚人同士の殺人、性犯罪、不十分な医療的対処等の問題が発生していることに加え、収容能力を超えた人数を詰め込んでいるため、囚人の命が危険にさらされている。グアテマラ刑務所主管庁によると、2018年9月24日時点で、収容人数が6,800人である刑務所の中には、2万4,314人の囚人が詰め込まれ、2018年1月～8月31日で約14人が不自然

な死を遂げた。

(オ) 司法機関

グアテマラ司法機関は公平・適切な裁判を行っていない。要因は司法制度における非効率性、汚職、裁判官・検事・証人への脅迫等である。

(カ) 犯罪組織により利用される子供たち

犯罪組織により子供たちが雇われていることは問題であり、子供たちは強盗、恐喝、密輸品の輸送、売春、麻薬取引等に利用されている。

(2) 当地米大使館による対グアテマラ治安改善協力プログラム再検討の発表

3月14日、当地米大使館は「米国はグアテマラとの治安改善に関する協力プログラムを再検討しなければならない。米国はこれまでグアテマラに軍用車両を供与してきたが、グアテマラ政府は同車両を適切な方法で使用していない。当分の間、米国防省はグアテマラへの軍用機材供与やグアテマラ軍に対する人材研修を休止する」と発表した。同発表の前日（13日）、米國務省は「2018年人権に関する報告書」において「グアテマラ政府は軍を用いて、市民社会を抑圧した」旨指摘していた（上記（1））。

同発表は、2018年8月、政府が武装ジープを米国大使館およびC I C I G事務所周辺に展開させたことを意味している。

2017年～2018年で米政府はグアテマラ軍に148台の武装ジープやその他軍用機材等を供与したが、これらはグアテマラの地方における麻薬組織や密輸等に対処するために与えられたものであった。

同発表の後、グアテマラ政府はプレスリリースを発表し「グアテマラは地域の治安改善等に関する支援において、米国と相互に協力してきた」旨強調したが、米国大使館の同発表内容には触れなかった。

(3) 2019年大統領選：選挙キャンペーン開始

3月18日、最高選挙裁判所（TSE）は、2019年総選挙（大統領選含む）の選挙キャンペーン開始を宣言した。選挙キャンペーン期間は、3月18日～6月14日までの約3カ月間で、6月16日に第一回投票が行われる。

2 外交

(1) ベネズエラ情勢：マリア・テレサ・ロメロベネズエラ外交代表の接受

3月6日、グアテマラ外務省は、駐グアテマラ・ベネズエラ外交代表であるマリア・テレサ・ロメロ氏に関するプレスリリースを以下のとおり発表した。

「3月6日、ホベル外相は、ファン・グアイド・ベネズエラ暫定大統領により駐グアテマラ・ベネズエラ外交代表として任命されたマリア・テレサ・ロメ

ロ氏の接受を行った。同氏の駐グアテマラ外交代表として任命は、2月5日のベネズエラ国会の決定に基づく。

ホベル外相は、ベネズエラにおける自由、公平かつ透明性のある大統領選挙の早期実現による同国民主主義の再興へのグアテマラ政府の強いコミットメントを強調し、フアン・グアイド・ベネズエラ国会議長兼暫定大統領に対するグアテマラの支持を繰り返した。

グアテマラは、兄弟国ベネズエラの憲法秩序、社会的平和、人権の擁護および民主主義の再興に向けたあらゆる取り組みを支持する。」

(2) 米州機構70周年記念式典の開催と選挙監視団にかかる協定署名

3月27日、外務省は、同省で開催された米州機構(OAS)の設立70周年記念式典に関するプレスリリースを以下のとおり発表した。

「アルマグロOAS事務総長は、3月27日、グアテマラ外務省において開催されたOAS70周年式典に出席し、ホベル外務大臣と共に、選挙監視団に対する特権・免除にかかる協定に署名を行った。

グアテマラはOAS設立時からのメンバー国であり、OASは、長年に亘りグアテマラ総選挙における透明性の保証人であった。OASは、グアテマラの8回の選挙において協力を行っている。

ホベル外相は、OASは米州における民主主義、人権、安全保障、開発、そして和平の維持・強化にとって基礎となる枠組みであると強調し、今次協定への署名により、公正で自由且つ透明性が確保された総選挙が確約され、またグアテマラの民主主義が強化されると述べた。

アルマグロ事務総長は、OASとグアテマラは、過去70年に亘り民主主義や人権、人道危機、紛争などにおいて相互に協力しあってきていると述べ、グアテマラ総選挙におけるOASの協力を確約した。」

3 経済

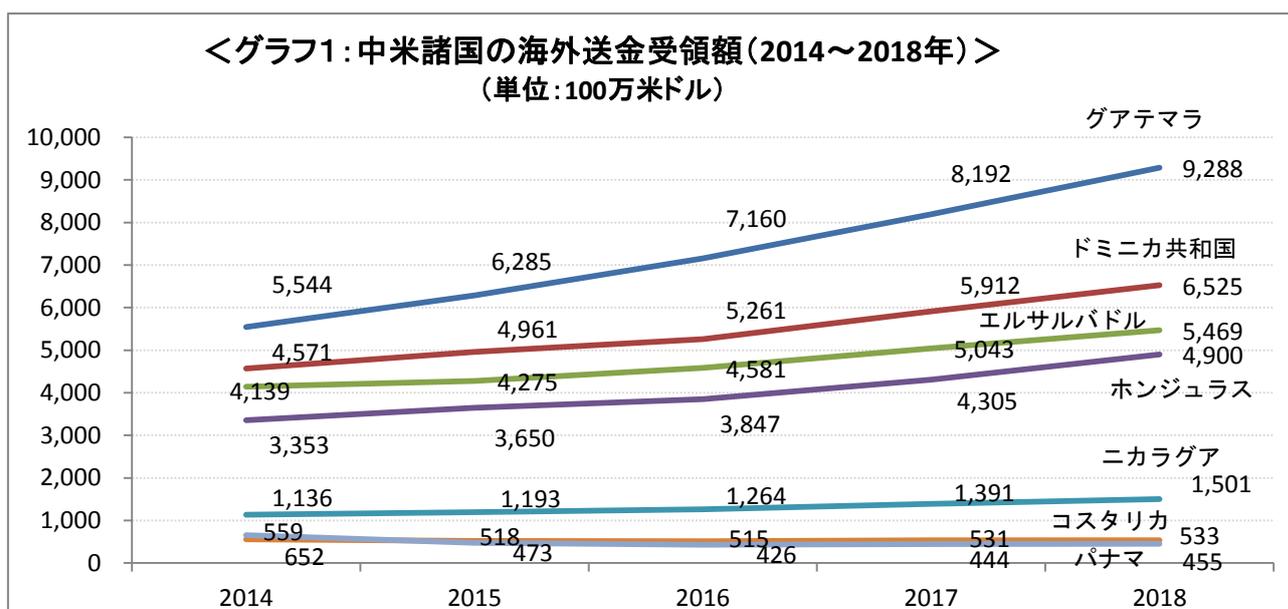
(1) バナナ輸出量世界3位

国連食糧農業機関(FAO)の2018年バナナ・マーケット・レビュー(Banana Market Review)によると、2018年におけるグアテマラのバナナ輸出量は231万9千トンで世界第3位であり(1位エクアドル:664万6千トン、2位フィリピン:295万トン)、世界のバナナ輸出量の約13%を占めた。なお、コスタリカは2017年に264万8千トンで3位であったが、2018年は217万6千トンで4位となった。グアテマラのバナナ生産者協会(Asociacion de Productores Independientes de Banano(APIB))によると、グアテマラで生産されるバナナの約95%は米国、残りは欧州とアジア

アへ輸出され、米国で消費されるバナナの2本に1本はグアテマラ産である。

(2) 中米諸国の海外送金額においてグアテマラ1位

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、中米諸国の2018年海外送金受取額に関する報告書を発表し、グアテマラは2014年以来中米各国の中で最も多くの海外送金を受領した（グラフ1）。各国の海外送金受領額とは、主に米国在住の移民からの送金を意味し、中米諸国の2018年海外送金受領額トップ3は、1位グアテマラ（92億8,800万米ドル、中米諸国受領額全体の32%）、2位ドミニカ共和国（65億2,500万米ドル、22.8%）、3位エルサルバドル（54億6,900万米ドル、19.1%）であった。コスタリカおよびパナマを除くと、海外送金は各国の経済に大きなインパクトを与えており、GDPに対する海外送金受領額の割合は、エルサルバドル22%、ホンジュラス20.3%、グアテマラ11.8%、ニカラグア10.3%である。



(出典：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）)

4 治安・社会

(1) 麻薬押収量に関する報告書

3月5日、麻薬問題専門の国際委員会であるJIFE(Junta Internacional de Fiscalizacion de Estupefacientes。)は、中米麻薬問題に関する2018年度報告書を発表し、前年と同様に中米地域は米国・ヨーロッパへ渡る麻薬の中継地点になっている点を強調した。報告書によると、2017年に関し、グアテマラにおけるコカイン押収量は13.6トン（前年比+6.25%）、ケシ草処分

量4億1,700万本（前年比+16%）および大麻草処分量603万3,345本であり、押収量・処分量ともに増加した。ケシ草は主にサン・マルコス県、大麻草は主にトトニカパン県およびペテン県で発見、処分された。

持続可能な開発を専門とする研究所のIEPADES (Instituto de Enseñanza para el Desarrollo Sostenible) 理事のカルメン・ロサ氏は「麻薬は南米で作られ、中米を中継し、北米・ヨーロッパへ渡り消費される。グアテマラでの麻薬押収量が増加したからといって、当局（国家文民警察（PNC）等）の対麻薬オペレーションの効率性が上がったとは言えず、グアテマラは麻薬の中継地点のまま。より多くの麻薬が経由すれば、必然的に押収料も増加する。大麻草等の処分量についても、当局が単に大麻を処分するだけでは根本的な解決にはならない。大麻等が栽培されるのは貧しい地域であり、そのような貧困地域の開発を優先し、その地域の住民に大麻等に代わる生産物を栽培する機会を与える必要がある」と述べている。

◇主要経済指標◇	2019年			2018年	2017年
	3月	2月	1月		
インフレ率（前年同月比）	4.17%	4.46%	4.10%	2.31%	5.68%
貿易収支（百万ドル）	△561.8	△557.3	△829.6	△8,743.8	△7,407.7
輸出（百万ドル）	1,064.2	902.3	855.7	10,990.2	10,982.0
輸入（百万ドル）	1,626.0	1,459.6	1,685.3	19,734.0	18,389.7
外貨準備高（百万ドル）	12,759.2	12,557.2	12,452.4	12,755.6	11,769.5
外国からの送金（百万ドル）	826.7	690.4	688.0	9,287.7	8192.2
為替レート（対ドル月平均）	7.69	7.73	7.72	7.52	7.35

（出典：中銀，国立統計院） 注）本年より前の年の為替レートは年平均